



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 基本測量の実施の通知・2件（道路管理課）…………… 1

公 告

- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（情報基盤整備課）…………… 1
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（情報基盤整備課）…………… 3

人事委員会事項

- 沖縄県職員採用試験の実施 …………… 5
- 沖縄県・警視庁・千葉県警察官（男性）採用共同試験及び沖縄県警察官（女性）採用試験の実施 …………… 8

告 示

沖縄県告示第198号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があった。

令和6年4月23日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 (1) 基本測量を実施する地域 東村
- (2) 基本測量を実施する期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- (3) 作業種類 基本測量（地磁気測量）
- 2 (1) 基本測量を実施する地域 那覇市、石垣市、竹富町及び与那国町
- (2) 基本測量を実施する期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- (3) 作業種類 基本測量（重力測量）

沖縄県告示第199号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があった。

令和6年4月23日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 (1) 基本測量を実施する地域 那覇市、名護市、うるま市、南城市、国頭村、今帰仁村、恩納村、金武町、伊江村、読谷村、粟国村、南大東村、北大東村、伊平屋村及び久米島町
- (2) 基本測量を実施する期間 令和6年5月7日から令和7年3月31日まで
- (3) 作業種類 基本測量（基準点現況調査）
- 2 (1) 基本測量を実施する地域 沖縄県全域
- (2) 基本測量を実施する期間 令和6年5月7日から令和7年3月31日まで
- (3) 作業種類 基本測量（復旧測量）

公 告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和6年4月23日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 調達する物品等の種類 庁内無線LAN化機器賃貸借（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が令和6年6月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 庁内無線LAN化機器賃貸借と同様又は類似するものに関し直近2事業年度以上の営業実績を有すること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
 - イ 法人にあっては、登記事項証明書
 - ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
 - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第1項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類
 - カ 庁内無線LAN化機器賃貸借と同様又は類似するものに関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
 - キ その他知事が定める書類
 - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先
 - ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段 イの場所にて配付又は沖縄県企画部情報基盤整備課ホームページ（<https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/kencho/1000011/1017590/1017599.html>）からダウンロードすること。
 - イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県企画部情報基盤整備課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2036 メールアドレスxx013005@pref.okinawa.lg.jp
 - (3) 申請書等の受付期間 令和6年5月7日（火曜日）から同月23日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。
 - (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 直接又は郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から令和6年6月28日（金曜日）までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
 - (1) 商号又は名称
 - (2) 住所又は所在地
 - (3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）
 - (4) 使用印鑑
 - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
 - (6) 電話番号

8 入札参加資格の取消し等

- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
- (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する庁内無線LAN化機器賃貸借に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和6年4月23日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 庁内無線LAN化機器賃貸借（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）一式
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入の期限 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入の場所 入札説明書及び仕様書による。

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
 - ア 令和6年4月23日付け沖縄県公報定期第5211号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による庁内無線LAN化機器賃貸借に係る入札参加資格を有すると認められた者
 - イ サーバ及びネットワーク機器（以下「機器等」という。）の設置、設定業務（ネットワークの構築を含む。）及び障害対応業務体制証明書を令和6年5月23日（木曜日）までに3(2)の場所に提出し、機器等の設置及び設定を期限までに円滑に行うことができること並びに当該機器等に障害が発生した場合において、24時間内に技術者を派遣して対応できることを証明した者
 - ウ 納入しようとする機器等の機能等証明書を令和6年5月23日（木曜日）までに3(2)の場所に提出し、当該機器等を納入することができることを証明した者
- (2) 共同企業体を結成し入札に参加しようとする場合は、次に掲げる要件を全て満たし、かつ、共同企業体入札参加資格確認申請書及び共同企業体協定書を令和6年5月23日（木曜日）までに3(2)の場所に提出し、共同企業体入札参加資格の確認を受けなければならない。
 - ア 自主的に結成された共同企業体であること。
 - イ 共同企業体の構成員の数は2又は3社であること。
 - ウ 各構成員は(1)アに該当する者であること。
 - エ 各構成員が、本入札に係る他の共同企業体の構成員でないこと。
 - オ 構成員のうち最小の出資者の出資比率は、2社の場合にあっては30パーセント以上、3社の場合にあっては20パーセント以上であること。
 - カ 出資比率が代表者よりも高い構成員が存しないこと。
 - キ 共同企業体として(1)イ及びウの要件を満たすこと。
- (3) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所にて配付

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 令和6年5月7日（火曜日）から同月23日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県企画部情報基盤整備課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 令和6年5月7日（火曜日）から同月23日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそ

それぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所 3(2)の場所及び沖縄県企画部情報基盤整備課ホームページ

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和6年6月3日(月曜日)午後2時

(2) 場所 沖縄県庁舎14階情報基盤整備課防災無線統制室

6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を入札説明書で指定する期日及び方法により納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

(1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合

(2) 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2か年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

(1) 入札参加資格のない者のした入札

(2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札

(3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札

(4) 入札書の表記金額を訂正した入札

(5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札

(6) 入札条件に違反した入札

(7) 連合その他不正の行為があった入札

(8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

8 入札説明書及び仕様書の交付

(1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 令和6年5月7日(火曜日)から同月23日(木曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 4(2)の場所

9 落札者の決定の方法

(1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

(2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

(1) 名称 沖縄県企画部情報基盤整備課

(2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

11 契約の手続において使用する言語及び通貨

(1) 言語 日本語

(2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

(1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。

(2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法

ア 期限 令和6年6月3日(月曜日)午前11時

イ 方法 簡易書留郵便により3(2)の場所に提出すること。

(3) 最低制限価格 設定しない。

(4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Bids to be tendered

Wireless network equipment for the computer network system at Okinawa Prefectural Government. (This includes duties concerning installation and set-up.)

- (2) Please refer to the explanatory pamphlet and specification booklet for names and quantities of wireless network, along with their hardware and software specifications etc.
- (3) Delivery period and place
Will be specified on our explanatory pamphlet.
- (4) Period and place to submit a bid eligibility application form
Period: From 7 May, 2024 through 23 May, 2024 (Except for Saturday and Sunday)
Place: Okinawa Prefectural Government Building 14th floor, Information Infrastructure Development Division
1-2-2 Izumizaki Naha City Okinawa Prefecture Japan
- (5) Bid due date and time
3 June, 2024 (Monday) 2:00 p.m.
(Bids sent by postal service must arrive by 11:00 a.m. on Monday 3 June, 2024.)
- (6) Bid opening
Date and Time: 3 June, 2024 (Monday) 2:00 p.m.
Place: Okinawa Prefectural Government Building 14th floor, Information Infrastructure Development Division, Disaster Prevention Radio Control Room
- (7) Division in charge
Information Infrastructure Development Division
Department of Planning
Okinawa Prefectural Government
1-2-2 Izumizaki, Naha-city, Okinawa 900-8570 Japan
Telephone number 81-98-866-2036

人事委員会事項

沖縄県職員採用試験を次のとおり実施する。

令和 6 年 4 月 23 日

沖縄県人事委員会

委員長 池 田 修

1 試験区分、職務内容及び受験資格

種類	試験区分	職務内容	受験資格
上級	行政	知事部局、教育委員会、企業局等における一般行政事務	1 次のいずれかに該当する者 (1) 平成元年 4 月 2 日から平成15年 4 月 1 日までに生まれた者 (2) 平成15年 4 月 2 日以降に生まれた者で次に掲げるもの ア 大学を卒業した者又は令和 7 年 3 月までに大学を卒業する見込みの者 イ 人事委員会がアに掲げる者と同等の資格があると認める者 2 「心理」の試験区分については、1 の要件に加え、大学において心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を修めて卒業した者又は令和 7 年 3 月までに当該学科等を卒業する見込みの者 3 「社会福祉」の試験区分については、1 の要件に加え、次のいずれかに該当する者 (1) 社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号) 第 4 条に
	心理	知事部局及び企業局等におけるそれぞれの職種に応じた専門的職務	
	社会福祉		
	電気		
	機械		
	土木		
	建築		
	化学		
	農業		
	農業土木		

	農芸化学		規定する社会福祉士となる資格を有する者 (2) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第19条第1項に規定する社会福祉主事としての任用資格を有する者又は令和7年3月までに当該任用資格を取得する見込みの者 4 「警察事務」の試験区分については、1の要件に加え、日本の国籍を有する者
	畜産		
	林業		
	水産		
	病院事務	病院事業局の県立病院等における病院経営事務	
	警察事務	警察本部、警察署等における一般事務、指紋等鑑定業務、犯罪状況分析事務等	
上級 (特別枠)	電気	知事部局及び企業局等におけるそれぞれの職種に応じた専門的職務	1 次のいずれかに該当する者 (1) 平成元年4月2日から平成15年4月1日までに生まれた者 (2) 平成15年4月2日以降に生まれた者で次に掲げるもの ア 大学を卒業した者又は令和7年3月までに大学を卒業する見込みの者 イ 人事委員会がアに掲げる者と同等の資格があると認める者
	土木		
	建築		
	農業土木		
中級	県立学校事務Ⅰ	県立学校における学校事務	1 平成3年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた者 2 「県立学校事務Ⅱ」の試験区分については、1の要件に加え、図書館法（昭和25年法律第118号）第5条第1項に規定する司書となる資格を有する者又は令和7年3月までに当該資格を取得する見込みの者
	県立学校事務Ⅱ	県立学校における学校図書館事務及び学校事務	
	市町村立学校事務	市町村立小中学校における学校事務	
初級	一般事務	知事部局等における一般行政事務	1 平成15年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた者。ただし、大学における在学期間が2年を超える者を除く。 2 「警察事務」の試験区分については、1の要件に加え、日本の国籍を有する者
	土木	知事部局及び企業局における土木に係る専門的職務	
	農業土木	知事部局における農業土木に係る専門的職務	
	農業管理	知事部局における農業管理に係る専門的職務	
	畜産管理	知事部局における畜産管理に係る専門的職務	
	警察事務	警察本部、警察署等における一般事務、指紋等鑑定業務、犯罪状況分析事務等	

- 注1 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条の欠格条項に該当する者は、受験できない。
 2 「大学」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する大学（短期大学を除く。）をいう。
 3 上級と上級（特別枠）は、試験日、試験種目、試験地等が異なる。

2 受験手続

(1) 試験案内の入手方法 試験案内は、上級試験については4月26日から、上級試験（特別枠）、中級試験及び初級試験については7月1日から、沖縄県人事委員会事務局ホームページ（https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/jinji_i/8481.html）においてダウンロードすることができるほか、次の配布場所において配布する。

配布場所	沖縄県人事委員会事務局（沖縄県庁行政棟2階）	名護県税事務所	コザ県税事務所
------	------------------------	---------	---------

沖縄県宮古事務所総務課 沖縄県八重山事務所総務課 沖縄県東京事務所 沖縄県大阪事務所 沖縄県名古屋情報センター

- (2) 受験申込み 受験申込みは、原則としてインターネットによるものとし、申込みに当たっては、沖縄県人事委員会事務局ホームページにアクセスし、沖縄県電子申請サービスにより申し込むこと。
- (3) 申込受付期間 上級試験については4月26日から5月17日まで、上級試験（特別枠）、中級試験及び初級試験については7月8日から同月29日までとする。
- (4) 注意事項
- ア 受験申込みは、1種類につき1試験区分に限る。
 - イ 上級試験と上級試験（特別枠）に重複して申し込んだ者が上級試験に最終合格した場合は、上級試験（特別枠）は辞退したものととして取扱う。
 - ウ 中級試験と初級試験の重複申込みはできない。
 - エ 「行政」、「病院事務」、「警察事務」、「県立学校事務Ⅰ」、「県立学校事務Ⅱ」、「市町村立学校事務」及び「一般事務」の試験区分については、点字による受験が可能である。
 - オ 点字による受験を希望する者は、受験申込み前に沖縄県人事委員会事務局総務課に連絡すること。

3 試験日、試験種目、試験地及び合格者発表

種類	試験日		試験種目	試験地	合格者発表	
					発表日	方法
上級	第1次試験	6月16日	教養試験 専門試験	那覇市 石垣市 沖縄市 宮古島市 西原町	6月28日	沖縄県人事委員会事務局ホームページに掲載するほか、沖縄県人事委員会事務局の掲示板に掲示する。また、最終合格者には、後日、郵送により通知する。
	第2次試験	7月上旬から8月中旬まで	論文試験 集団討論 個別面接	第1次試験の合格者発表日に公表	8月下旬	
上級（特別枠）	第1次試験	9月上旬から9月中旬までのうち、受験者が選択した1日	教養試験（基礎能力検査）	全国各地にあるテストセンターのうち、受験者が選択した会場	10月11日	
		9月29日	専門試験	那覇市 石垣市 宮古島市		
	第2次試験	10月下旬から11月上旬まで	個別面接	第1次試験の合格者発表日に公表	11月中旬	
中級	第1次試験	9月29日	教養試験 専門試験	那覇市 石垣市 沖縄市 宮古島市 西原町	10月18日	
	第2次試験	11月上旬から11月中旬まで	論文試験 個別面接	第1次試験の合格者発表日に公表	12月上旬	
初級	第1次試験	9月29日	教養試験（全ての試験区分） 専門試験（「土木」、「農業土木」、「農業管理」、「畜産管理」の試験区分）	那覇市 石垣市 名護市 沖縄市 宮古島市 西原町	10月18日	
	第2次試験	11月上旬から11月中旬まで	作文試験 個別面接	第1次試験の合格者発表日に公表	12月上旬	

- 注1 試験地は、都合により変更する場合がある。
- 2 点字による受験を希望する者に対しては、試験地を指定する場合がある。
- 3 各試験種目には一定の基準があり、1つでも基準を満たさない試験種目がある場合は、不合格となる。

4 合格から採用まで

- (1) 最終合格者は、試験区分ごとに作成する採用候補者名簿に登載される。各任命権者は、人事委員会が提示する当該名簿に記載された者の中から採用者を決定する。
 - (2) 採用候補者名簿の有効期間は、原則として当該名簿の確定日から1年間とする。
 - (3) 採用は、原則として令和7年4月1日以降であるが、同日より前に採用されることもある。
 - (4) 受験資格がないことが判明した場合は、合格を取り消す。
 - (5) 初任給は、令和6年4月1日現在、上級試験及び上級試験（特別枠）については196,200円（研究職は210,100円）、中級試験については179,100円、初級試験については166,600円で、経歴その他に応じてこの額以上になる。このほか、扶養手当、住居手当、期末手当、勤勉手当等が支給条件に応じて支給される。
- 5 その他 各試験の詳細については、別に配布する試験案内による。

沖縄県・警視庁・千葉県警察官（男性）採用共同試験及び沖縄県警察官（女性）採用試験を次のとおり実施する。

令和6年4月23日

沖縄県人事委員会
委員長 池 田 修

1 試験区分、受験資格及び職務内容

試験区分	都県名	受験資格	職務内容
警察官A（男性） ※警視庁及び千葉県との共同試験	沖縄県	平成2年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた者で次に掲げるもの 1 大学を卒業した者又は令和7年3月までに大学を卒業する見込みの者 2 沖縄県人事委員会が1に掲げる者と同等の資格があると認める者	個人の生命、身体及び財産の保護、犯罪の予防・鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締りその他公共の安全と秩序維持の任務
	警視庁（東京都）	次のいずれかに該当する者 1 平成元年4月2日以降に生まれた者で大学を卒業したもの又は令和7年3月までに大学を卒業する見込みの者 2 平成元年4月2日から平成15年4月1日までに生まれた者で大学卒業程度の学力を有するもの	
	千葉県	平成3年4月2日以降に生まれた者で次に掲げるもの 1 大学を卒業した者又は令和7年3月までに大学を卒業する見込みの者 2 千葉県人事委員会が1に掲げる者と同等の資格があると認める者	
警察官A（女性）	沖縄県	平成2年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた者で次に掲げるもの 1 大学を卒業した者又は令和7年3月までに大学を卒業する見込みの者 2 沖縄県人事委員会が1に掲げる者と同等の資格があると認める者	
警察官B（男性） ※警視庁及び千葉県との共同試験	沖縄県	平成2年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた者で次のいずれにも該当しないもの 1 大学を卒業した者又は令和7年3月までに大学を卒業する見込みの者 2 沖縄県人事委員会が1に掲げる者と同等の資格があると認める者	
	警視庁（東京都）	次のいずれかに該当する者 1 平成元年4月2日以降に生まれた者で高校を卒業したもの又は令和7年3月までに高校を卒業する見込みの者 2 平成元年4月2日から平成19年4月1日までに生ま	

		れた者で高校卒業程度の学力を有するもの
	千葉県	平成 6 年 4 月 2 日から平成19年 4 月 1 日までに生まれた者で次のいずれにも該当しないもの 1 大学を卒業した者又は令和 7 年 3 月までに大学を卒業する見込みの者 2 千葉県人事委員会が 1 に掲げる者と同等の資格があると認める者
警察官 B (女性)	沖縄県	平成 2 年 4 月 2 日から平成19年 4 月 1 日までに生まれた者で次のいずれにも該当しないもの 1 大学を卒業した者又は令和 7 年 3 月までに大学を卒業する見込みの者 2 沖縄県人事委員会が 1 に掲げる者と同等の資格があると認める者

注 1 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条の欠格条項に該当する者は、受験できない。

2 日本の国籍を有しない者は、受験できない。

3 大学とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する大学（短期大学を除く。）をいい、高校とは、同法に規定する高等学校をいう。

2 受験手続

(1) 試験案内の入手方法 試験案内は、警察官 A 採用試験については 4 月 26 日から、警察官 B 採用試験については 7 月 1 日から、沖縄県警察本部「採用案内」ホームページ (<https://www.police.pref.okinawa.jp/category/bunya/saiyo/>) においてダウンロードすることができるほか、沖縄県警察本部警務課及び県内各警察署において配布する。

(2) 受験申込み 受験申込みは、原則としてインターネットによるものとし、申込みに当たっては、沖縄県警察本部「採用案内」ホームページにアクセスし、沖縄県電子申請サービスにより申し込むこと。

(3) 申込受付期間 警察官 A 採用試験については 4 月 26 日から 5 月 17 日まで、警察官 B 採用試験については 7 月 1 日から 8 月 8 日までとする。

3 試験日、試験種目、試験地及び合格者発表

試験区分	試験日		試験種目	試験地	合格者発表	
					発表日	方法
警察官 A (男性) 及び警察官 A (女性)	第 1 次試験	7 月 14 日	教養試験	那覇市 沖縄市 西原町	7 月 26 日	沖縄県人事委員会事務局ホームページ (https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/jinji_i/8481.html) に掲載するほか、沖縄県人事委員会事務局（県庁行政棟 2 階）、沖縄県警察本部及び県内各警察署の掲示板に掲示する。また、最終合格者には、後日、郵送により通知する。 なお、警視庁又は千葉県警の合格者には、後日、各都県が通知する。
	第 2 次試験	8 月上旬から 8 月下旬まで	論文試験 個別面接 体力検査 身体測定 身体検査 免許、資格等に係る加点	第 1 次試験の合格者発表日に公表	9 月中旬	
警察官 B (男性) 及び警察官 B (女性)	第 1 次試験	10 月 20 日	教養試験	那覇市 石垣市 浦添市 名護市 沖縄市 宮古島市	11 月 1 日	沖縄県人事委員会事務局ホームページ (https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/jinji_i/8481.html) に掲載するほか、沖縄県人事委員会事務局（県庁行政棟 2 階）、沖縄県警察本部及び県内各警察署の掲示板に掲示する。また、最終合格者には、後日、郵送により通知する。 なお、警視庁又は千葉県警の合格者には、後日、各都県が通知する。
	第 2 次試験	11 月中旬から 12 月上旬まで	作文試験 個別面接 体力検査 身体測定 身体検査 免許、資格等に係る加点	第 1 次試験の合格者発表日に公表	12 月中旬	

注 1 試験地は、都合により変更する場合がある。

2 警察官 A (男性) 及び警察官 B (男性) の試験区分に係る教養試験は、警視庁及び千葉県人事委員会との共同試験である。

3 警視庁又は千葉県の第 2 次試験の日程等は、各都県が第 1 次試験合格者に直接通知する。

- 4 各試験種目には一定の基準があり、1つでも基準を満たさない試験種目がある場合は、不合格となる（体力検査、免許、資格等に係る加点を除く。）。
- 4 合格から採用まで
- (1) 最終合格者は、試験区分ごとに作成する採用候補者名簿に登載される。警察本部長は、人事委員会が提示する当該名簿に記載された者の中から採用者を決定する。
 - (2) 採用候補者名簿の有効期間は、原則として当該名簿の確定日から1年間とする。
 - (3) 採用は、原則として令和7年4月1日以降であるが、同日より前に採用されることもある。
 - (4) 最終合格者の数は、年間の採用予定数と採用を辞退する者等の数を考慮して決定する。
 - (5) 受験資格がないことが判明した場合は、合格を取り消す。
 - (6) 初任給は、令和6年4月1日現在、警察官A採用試験については224,600円、警察官B採用試験については191,800円で、経歴その他に応じてこの額以上になる。このほか、扶養手当、住居手当、期末手当、勤勉手当等が支給条件に応じて支給される。
 - (7) 警視庁、千葉県警については、各都県に問い合わせること。
- 5 その他 各試験の詳細については、別に配布する試験案内による。

発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074	印刷所 有限会社 ドリーム印刷 〒901-0314 沖縄県糸満市字座波1065番地
---	--